

2010年4月1日～2021年10月25日の間に 当科において変形性股関節症の治療を受けられた方及びご家族の方へ

「日本股関節学会関節温存治療症例データベース構築に関する研究」へのご協力をお願い

本研究の内容は、研究に参加される方の権利を守るため、研究を実施することの適否について川崎医科大学・同附属病院倫理委員会にて審査され、既に審議を受け、承認を得ています。また、学長と病院長の許可を得ています。

研究責任者	川崎医科大学	骨・関節整形外科学	教授	三谷 茂
研究分担者	川崎医科大学	骨・関節整形外科学	講師	古市 州郎
	川崎医科大学	骨・関節整形外科学	准教授	遠藤 裕介
	川崎医科大学	骨・関節整形外科学	教授	難波 良文
	川崎医科大学	骨・関節整形外科学	講師	河本 豊広

1. 研究の概要

本研究の目的は、股関節温存治療に関する大規模データベースの構築です。
骨盤および大腿骨骨切り術で治療された股関節疾患患者コホートの包括的な多施設データを前向きに収集、大規模データベースを構築し、ビッグデータに基づいて当該手術治療の結果に影響する要因を特定致します。当該手術で治療された股関節疾患の患者さんの人口統計と疾患特性を調査します。

2. 研究の方法

1) 研究対象者

2010年4月1日～2021年10月25日の間に川崎医科大学附属病院および共同研究機関で変形性股関節症の治療を受けられた方を研究対象とします。

2) 研究期間

倫理委員会承認日～2030年3月31日

3) 研究方法

上記の研究対象期間に当院において変形性股関節症の治療を受けられた方で、研究者が診療情報をもとに診療録のデータを選び、その進行および手術後の経過についての統計を調べます。

4) 使用する情報の種類

情報：年齢、性別、家族歴、病歴、治療歴、画像データ 等

5) 外部への情報の提供

この研究に使用する情報は、以下の研究代表機関に提供させていただきます。提供の際、氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できる情報は削除し、提供させていただきます。

データセンターへ登録および郵送により当該施設に情報提供を行います。

6) 情報の保存及び二次利用

この研究に使用した情報は、研究の中止または論文等の発表から5年間、川崎医科大学 骨・関節整形外科学実験室内で保存させていただきます。電子情報の場合はパスワード等で制御されたコンピューターに保存し、その他の情報は施錠可能な保管庫に保存します。なお、保存した情報を用いて新たな研究を行う際は、倫理委員会にて承認を得ます。

7) 研究計画書および個人情報の開示

あなたのご希望があれば、個人情報の保護や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、この研究計画の資料等を閲覧または入手することができますので、お申し出ください。

また、この研究における個人情報の開示は、あなたが希望される場合にのみ行います。あなたの同意により、ご家族等（父母（親権者）、配偶者、成人の子又は兄弟姉妹等、後見人、保佐人）を交えてお知らせすることもできます。内容についておわかりになりにくい点がありましたら、遠慮なく担当者にお尋ねください。

この研究は氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できるデータをわからない形にして、学会や論文で発表しますので、ご了解ください。

この研究にご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。また、あなたの情報が研究に使用されることについて、あなたもしくは代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象といたしませんので、2030年1月31日までの間に、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も診療など病院サービスにおいて患者さんに不利益が生じることはありません。

<お問い合わせ・連絡先>

川崎医科大学附属病院 整形外科

氏名：古市 州郎

電話：086-462-1111 内線 44534（平日：9時00分～17時00分）

ファックス：086-462-1184

E-mail：shuf1@med.kawasaki-m.ac.jp

研究代表機関 一般社団法人 日本股関節学会 理事長 杉山 肇

共同研究機関・研究責任者

1. 横浜市立大学 整形外科・稲葉 裕
2. 金沢大学 整形外科・加畑 多文
3. 金沢医科大学 整形外科・兼氏 歩
4. 大阪大学 整形外科・高尾 正樹
5. 宮崎大学 整形外科・帖佐 悦男
6. 九州大学 整形外科・中島 康晴
7. 広島県立障害者リハビリテーションセンター 整形外科・安永 裕司
8. 福岡大学 整形外科・山本 卓明

3. 資金と利益相反

この研究は、日本股関節学会により提供される資金を用いて行われますが、本学での資金の受け入れはありません。

研究をするために必要な資金をスポンサー（製薬会社等）から提供してもらうことにより、その結果の判断に利害が発生し、結果の判断にひずみが起こりかねない状態を利益相反状態といいます。

本研究に関する利益相反の有無および内容について、川崎医科大学利益相反委員会に申告し、適正に管理されています。